

奈良県王寺町「Get元気21」スマイル健康隊 訪問調査報告

聞き手 福永 一郎（保健計画総合研究所）

語り手 スマイル健康隊 キャプテン 山形敏雄 さん

概要

Get元気21は、奈良県王寺町健康増進計画のことである。この計画の推進組織がスマイル健康隊であり、母子保健から高齢者まで広い範囲をカバーしている。

本部のもと、ふれあいウォーキング、緑のおじさん、煙バイバイ活動、Get元気Book、生き生き歯ッピー、Get元気食クラブ、いこいの部屋の7セクションにわかれて活動している。王寺町健康増進計画「Get元気21」計画策定メンバーから発展した会である。最初は行政がつくった組織であるが、17年度で会則をつくる作業を行い、現在会則策定の最終段階。

住民中心で町職員も参画する任意団体化（民法上の権利能力なき社団に相当）。平成16年にNPO化を検討したが、現状では見送られている。

ミッションと活動内容

王寺町健康増進計画GET元気21によって、住民の健康づくりを進めるための、自助共助のグループである。住民と行政の協働体として、同じ目的をめざし、活動を行っている。

ウォーキング（ふれあいウォーキング）、子どもの見守りと環境への取り組み（緑のおじさん）、喫煙対策（煙バイバイ活動）、健康に関する広報活動（Get元気Book）、歯科保健（生き生き歯ッピー）、食事と健康（Get元気食クラブ）、メンタルヘルス（いこいの部屋）の7つのセクションで活動を行っている。全年齢（子ども含む）が活動の対象であり、GET元気21計画にどこかのセクションが関与している。活動の対象の世代が下から上まで、縦断的である。自分たちが楽しみながら、楽しい中から、自分たちの能力が育ってくる。活動している人は自分のためにもなっている。自分が楽しまないと、健康のためにはならない。ということで、「こうしなければならない」、「ねばならない」はできるだけおいて、自分が楽しみ、住民全体に対して共助を提供するということをミッションにしている。

運営

<組織体制と運営人数>

住民（星：ほし と称している）と、町職員（空：そら と称している）で構成されている。セクションが7つ（星と空）、事務局が1（空）。実人員115名。住民中心で町職員も参画する任意団体であり、町職員は公務外で参加している。構成は以下である。

本部：キャプテン、マネージャ（星：住民）、会計（空：職員）。その下に、7つのセクションがある。

- | | | |
|---|------------|-----------------------------|
| 1 | ふれあいウォーキング | 17名 |
| 2 | 緑のおじさん | 18名 |
| 3 | 煙バイバイ活動 | 6名 |
| 4 | Get元気Book | 8名（他のセクションが何をしているかの広報活動を行う） |
| 5 | 生き生き歯ッピー | 3名 |
| 6 | Get元気食クラブ | 22名 |

7 いこいの部屋 41名

また、「Get元気応援団（アドバイザー）」として京都医療センター 坂根直樹氏（前神戸大学）。

<会員の特徴>

住民と町職員の数のバランスがとれている（同数でいど）。

<会員の募集方法>

住民の会員は広報チラシで募集している。ただし、「緑のおじさん」はコネクションの集まりである（公募もしているが、子どもの通学路の見守りという性質上、もし事故があったときの責任・補償問題とかがあるので、メンバー間に強い信頼関係が必要であり、人的関係でメンバーが構成されている）。

<運営経費>

セクションごとに5万円程度行政から補助。あとはセクションによっては、会員個人から集めている。「いこいの部屋」については、利用者から「ラブマネー」をいただいている。運営費については、あまりお上に頼らないのが基本、住民にはプライドもある（経理については作成中の会則で規定される予定）。現在、いただいたお金と稼いだお金をどう処理するか、という段階に来ている。

ラブマネー：

いこいの部屋で「100円もらって（募金）のみものをどうぞ」・・・目的は会話をすること（心のケア）・・・これが収益事業になりうる。

<支援対象>

支援対象は住民であり、会としてみれば、会員は自助、利用者・対象者は共助という形になる。

母子保健に関して言えば、「ふれあいウォーキング」については、地域の子どもの対象にしている。「緑のおじさん」については、学童登下校への付き添い、および道路環境の整備。「煙バイバイ活動」については、親子教室開催（夏休み）、ポイ捨てたばこ調査、歩きたばこ調査（環境面2か月に1回）などを実施。「生き生き歯ッピー」については、年齢別にコンテスト開催、チャイルドの部（2歳～未就学）、ステューデントの部（小学生）、ヤングの部（中学生～35歳）など、そのとき歯科医療関係者の協力で健診、フッ素塗布、刷掃指導なども行っている。「Get元気食クラブ」では、30～40歳代の男性と家族などを対象に食の講習などを実施。食の研究は2週間に1回。「いこいの部屋」は、月2回、王寺町地域交流センターで、スタッフが住民の話聞く。主な役割は、メンタルヘルス。利用料（ラブマネー）100円。妊婦、子育て中の母親の利用がある。このように明確に母子をターゲットに掲げていないが、現実には、かなりの母子保健面の直接的および環境整備活動を行っている。

<活動頻度>

活動そのものはグループによってまちまちである（性格上）。緑のおじさんでは毎日である。

<活動計画>

各グループから提案して、事務局でまとめる。年1回、総会で承認する。各セクションでは

3か月ごとに活動をチェックする。本部トップ3人は毎月活動状況をチェックする。会全体の議案は3か月ごとに各セクション代表を集めて、多数決で承認をとる。

設立の経緯

王寺町が健康増進計画を策定するにあたり、平成14年6月より“自分の健康づくりから家族の健康づくり、地域の健康づくり”をテーマに、住民の希望者が集い、町職員も参加して策定会議を構成した。

策定会議での経過は以下の通りである。

平成15年より、王寺町健康増進計画「GET元気21」の推進組織として活動を開始した。

策定会議の流れ	
テーマ	内容
計画の「総論」	<ul style="list-style-type: none"> ★王寺町の健康度について説明 ★10年後の理想像(自分・王寺町)を考える
「自分」の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ★委嘱状の授与式(町長より) ★自分の健康づくり目標をうち立てる(健康づくりチャレンジ)
「家族」の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ★健康づくりチャレンジ継続のポイントをおさえる ★家族の健康づくりで出来ることを考える ★健康づくり計画、メンバーの愛称を決定する ★家族の健康づくりで出来ることを考える <p>健康づくり計画の愛称：「Get元気21」 メンバーの愛称：スマイル健康隊</p>
「地域」の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ★自分が元気をGetするためのキーワードを考える ★まわりの人に広めるための方法を考える ★元気をGetする作戦(健康事業)を考える ★元気をGetする作戦(健康事業)の具体案を考える

行政との関わり

もともと、行政が、健康増進計画を推進するために、それをにやう住民組織について考えていたところ、王寺町健康増進計画「Get元気21」計画策定メンバーから発展して、自主的な運営を行うこの組織ができた。

組織は行政職員との相乗りであるので、住民と行政が渾然一体となって地域での課題や目標に向かって活動ができる。

組織の運営にあたっては、行政との交渉ごとが出てくるが、これについては3役から、行政内の縦割りを無視して動いてよいというお墨付きをもらっている。これは伝家の宝刀(大事なときだけに使う)なので、普段は行政のルールに従っている。

例) 危ない溝 → 「緑のおじさん」が建設課に直訴 → その日のうちにふたができる

町3役の考え方に先見性があり、この組織が地域で主体的に動けるようになる源泉の一つになった。

行政に求めたいこと

1. 失敗しても見てほしい、はじめから反対しないしてほしい。
2. 「豆腐」を作りたいときに「おから」「ネギ」を持ってるのが役場。文書は作るのはいま、つじつまを合わせる。しかし、本来、どこの水でどこの大豆でどこのにがりというという議論が必要。

資料は、できるだけマンガで書き、キャッチフレーズでわかるようにする。難しくしないことが大切。

3. 進歩がない。あるところで止まっている。何でも役所がやろうとすると、結局何もしないのが一番安泰になる。市民に新しいことを自由にやらせて、そのかわり市民に責任をとらせる方向がいいのでは。

王寺町のよいところは既存組織に簡単に投げないで、意欲や関心のある人を集めて（会長言では「ならず者」）新しいものを作ったこと。リスクもあるが、既存組織に下請けとして投げるよりはいいはず。

保健センターのスタッフの職員はよく動いているが、その他の「空（そら）」の人たちの多くは今からの動き。これからの課題である。

行政から（担当課長）：

この厳しい時代の中で、住民との協働をモデルとした新しい事業に新しい団体に、最初に公金があることについては、説得ができたのはよかった。そういう町の中での位置づけができた。今までのような組織があって補助金がある というのとは違うので。

これがトップの努力であり考え方、なのでトップダウンで行った。

役場内いろんなセクション（全部署）から職員が出て、職員は勤務時間外の7-9時に計画づくりをした。仕事ではなく住民と一緒にの立場で、協働したところが特徴で、それが活動に展開していった。だから役場内の全部署に浸透している。

活動継続の工夫

なにより、自分たちが楽しまなければならない。自分たちが楽しめなければ、人（活動の対象者）を健康にすることはできない。

組織は、形を重んじるのではなく、きちんと、動ける組織にしている。さらに、すべて話し合いと多数決で決める仕組みを持っている。組織が変なパフォーマンスをしない。地道に活動して、出しゃばらない。

地域で活動をうまく展開していくためには、地元の文化を重んじて、古いものと今の現代風の感覚とをドッキングするということが大切。歴史的なつながりやしきたりは尊重する。たとえば、「活き活き歯ッピー」を進めてゆくときには、町に古くからある「歯の神様（『はがみさん』という地蔵がある）」とタイアップした。自治会が祠をきれいにし、他の自治会と話を調整した。

活動を継続させるためには、定期的な活動目的・方向の確認、活動内容の点検、資金確保の3つが大切。

他の団体との関わり

自治会をはじめ、活動内容が競合する団体や、関連団体とは連携をしている。たとえば、「緑のおじさん」は、まず自治会連合会に話を通して、設立の旗を揚げてもらった。活動にあたって、話をしないといけないところとは必ず話をする。いくつか頼むべきところがある場合

は、絶対にとばしたり、手抜きはしない。手を抜くとトラブルが起こる。それと、お世話になったところへのお礼は絶対に行くことを心がけている。

他の団体との関係は円滑であり、現在特別な問題はない。

「いこいの部屋」でのラブマネー設置に関しては、既存の喫茶店等との関係にも配慮した。

調査員の感想

この組織の運営については、キャプテンの属人的な要素はある（キャプテンはある地域の自治会長であり、古い人間のように見えるが、大学院在学中の熱心な勉強家でもある）。しかし、すべて話し合いと多数決で決める仕組みを持っている。動ける組織とし、行政職員を巻き込んでいる。今後の協働体を考える上で、研究の価値有り。

他の組織とか、人に対する気配りが非常にできている。大人の集団。古くて新しいという感じがする組織である。組織が変なパフォーマンスをしない。地道であり出しゃばらない。

行政から見ればわずかな支出であり、大変コストパフォーマンスがよい。町3役の考え方に先見性があり、この組織が動けるようになる源泉の一つになった。行政から見ると、トップダウンが有効に機能して、住民組織が活性化している。

母子保健の観点から見ると、親子世代の自助と言うよりは、もう一つ上の世代にとって自助となり親子世代に共助となるような活動である。地域づくりを強く意識した活動方針である。

団体連絡先

<団体名 奈良県王寺町「Get元気21」スマイル健康隊>

【代表者】キャンテン 山形敏雄 氏

【連絡先】王寺町保健センター（事務局）TEL 0745-33-5000

E-mail:hoken@liebel-oji.com

【所在地】奈良県北葛城郡王寺町久度2丁目2-1-501

【ホームページ】 <http://www.liebell-oji.com/hoken-c/index.htm>

附) 緑のおじさんについて

みどりのおじさんは平均71.1歳。小学生が集団登校するときに緑の旗を持って一緒に歩くおじさんのことである。

<緑のおじさんの願い>

「最近の社会現象の中で、子供にまつわる事件や事故が多発しております。

このような災いから子供を守る事ができたら、そのために少しでも役立つのであればそれは私達の生き甲斐に繋がります。」

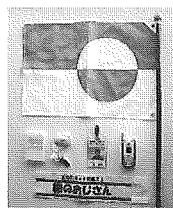
<緑のおじさんの目的・目標>

1. 子どもの通学時の安全に貢献する。
2. 子どもと一緒に歩く事で、自分の健康づくりと子ども達とのコミュニケーションを通して良い人間関係ができる。
3. 子どもとの挨拶や会話を通じて ユーモアを得て、ボケ防止にもつなげる。

<活動の経緯や留意したこと>

- ・警察と打ち合わせを年2回している。既存組織である交通安全協会との絡みがあるので、受け入れてもらうまでにだいぶかかった。(GET元気21はどの領域も既存の組織があるが、実績ができてきたので、認められるようになってきた)
- ・認めてもらうには、粘りと実際の行動が大切。毎日やったことがよかった。なお学校は非常に協力的である。
- ・親との関係・・・子どもが相手なので、最初は、怪しい人間ではない、また自分たちの健康はまもる・・・子どもの横で倒れて(年寄りなので)迷惑をかけたたりしない・・・それはきちんとやる。ということで、頭を下げ回って、各PTAのOKをとった。奈良の小学生殺人事件があってから、親の態度が変わってきた。活動に協力的になって理解を得られるようになった。
- ・腕章を作ったら子供達が興味を持ってそれがよかった。緑の旗もつくった。
- ・運営では、旗のデザインもそうだし、基本的に全部投票で決める。
- ・全国に先駆けて行った取り組みであるが、登下校時の事件が頻発するにつれ、全国からたくさん視察が来るようになった。山形氏が教えてゆく他の市町村は皆有名になってゆく。肝心の緑のおじさんはあまり有名ではないとおっしゃる。
- ・石の上にも3年であり、3年地道にやれば活動に花が咲く。
- ・子どもが相手であるが、守備範囲を守って、余分なことは言わない。下手に介入してはならない。その辺が難しい。それは取り決めてしている「心得」「6箇条」がある。
たとえば、子どもの安全は緑のおじさんの活動だが、その活動の中で「5人に1人は朝食を食べていない」ことがわかって、子どもの食は、別のグループの活動なのでそちらに任せる。敵を作らないことが大切)
- ・往復7キロ歩いているので、メンバーの健康づくりに役立っている。

緑のおじさんの七つ道具



1. 緑のおじさんのシンボルマーク(緑の旗)
2. 携帯電話
3. 万歩計
4. 緑のおじさんのメンバーカード
5. 救急箱
6. 笛(ホイッスル)
7. 緑のおじさんの腕章

岡山県倉敷市親子クラブ訪問調査報告

聞き手 鳥取大学医学部環境予防医学分野 尾崎米厚
語り手 親子クラブ代表 田村理恵さん他

調査結果の概要

親子クラブはNPO、NGOではないが、昭和30年代市の保健師が子育て中の母親の切実な要望を聞いたことをきっかけに立ち上げた、母親主体の子育て支援活動グループ（母子グループ）が、平成8年より親子クラブという名称に変わったものである。幼稚園入園前の在宅の母子を対象にした組織であるが、そのカバー率の高さ、活動頻度と内容、活動の継続性、リーダーが育っていることなど、都市部にありながら地域の母子の支援組織として機能している。行政はその活動を予算的にも、保健師を中心としたスタッフの支援の面でも継続的に支え続けている。

ミッションと活動内容

ミッションは子育ての喜びや悩みを共有する場を提供することにより、子育てを支援することにある。この共有のために、クラブの幹部は話し合いを重ね、目的を共有化することに努めている。また、クラブの先輩から新しい会員へ、先輩幹部から後輩幹部へこの会の意義を伝えるような働きかけがある。

対象者は、幼稚園入園までの在宅母子である。子どもの年齢は1歳—4歳未満。1—3歳の在宅幼児の35%をカバーしている。

各クラブの例会は1—3回/月、役員は年間計画を立案し、例会の準備をする。ブロックの活動（ブロック総会）、情報交換会（各クラブリーダーの集まり）5回、リーダーの研修会4回など。親子クラブネットワーク（役員会10回、総会1回、4地区交流会5回、研修会2回）。

活動内容は、各地域のクラブにより異なるが、学習、啓発、講演会、読み聞かせ、子育て相談、体験活動、子育てサロン、交流、情報提供、委員会・役員活動などである。

親子クラブは岡山県に特徴的な組織で、ほぼすべての市町村に存在するが、全県をまとめる組織があるわけではない。倉敷ブロックは旧倉敷市。児島地区、玉島地区、水島地区にもブロック組織があり、これらをまとめて倉敷市親子クラブネットワークと呼ぶ。

運営

運営はメンバーの母親たちによってなされている。年間活動計画も自分たちで立案する。運営経費は、基本的には会員の年会費によりなされている（こども一人につき年1000円から2000円；グループにより会費額が異なる）。平成12年度より市からの活動補助金をもらっている。

設立以降の経緯

昭和30年ごろ、保育相談終了後の母から「集まる場がない」、農家の子育て中の母から「友達が出来ない」「嫁姑問題でストレスがたまる」などの声のでて、母同士が集まって触れ合う場をつくらうと、保健師が支援し、母たちが自主的に立ち上げた。ほぼ小学校区ごとに、徐々に増えてきた。市町村単位でクラブをまとめ平成8年にブロックができ、それらの連合体として、平成12年にネットワークができた（市からの補助金を受けやすくする）。

活動継続の工夫

常に会員を増やす努力をしている。一番効果があるのは口コミ、友人の誘いである。そのほかにも、広報、愛育委員会他地区組織の回覧、行政事業でのPR、ポスター掲示など多様な方法で会員増加につとめ、母子が孤立することないように、すべての在宅母子をカバーしようとする思いがある。近年、役員になってくれる人が減ってきて、今後の運営が心配であるが、幹部を育てるために、会議をもつ、話すこと、研修会を設けるなどの努力をしている。また、活動のノウハウを「虎の巻き」という冊子にまとめて、運営をしやすくする努力もしている。

他の団体との関わり

地域の民間団体、公的団体など親子クラブの活動を支援してくれる人、団体を募り、「ちびっこ応援団」として、一緒に活動している。その他の行政と関連を持っている子育て関係の団体との協力関係がある（愛育委員、栄養委員（栄養改善協議会）、主任児童委員など）

市町村合併の影響

親子クラブの活動としては影響はない。

この組織の特徴、利点

母の感想としては、友達ができる、楽しい、先輩母からのアドバイスがもらえるなどである。役員だと、忙しいが、話し合いも多く、自分の勉強、成長になるという。

NPOにすればどうかと言われることもあるが、その気はない。皆家族、家庭があり専従してやるほどの人がいない。子どもの成長とともにメンバーが入れ替わる。

行政との関わり

立ち上げより市の保健師が活動を支援している。平成12年度から公民館使用料が無料になり、活動の場も行政施設を使用している。クラブに関係ある行政の仕事も手伝っている（役員がくらしきボランティア市民会議会員、おかやま国体くらしき市民運動を進める会、バリアフリー会議、社団法人倉敷総合社会福祉事業団評議員会、倉敷市次世代育成支援行動会議など）。

行政に求めたいこと

市の関係者、関係団体（たとえば幼稚園の園長）が親子クラブの活動を知らない。市の補助ももらっている認知された団体であるとの認識がまだ弱いので、もっと市のほうからもPRしてほしい。次世代育成支援行動計画以後、市の子育て支援課が担当の部局になったが、保育所の支援が中心で、クラブにあまり援助がなく、以前から関わってくれている保健師の支援をしてもらっている。

団体連絡先

<団体名 倉敷市親子クラブ倉敷ブロック>

【代表者】 田村理恵 氏

【連絡先】 倉敷市保健所市民健康課 TEL 086-434-9820 FAX 086-434-9805
E-mail:tamura_19950328

【所在地】 倉敷市笹沖170

【ホームページ】 <http://www.city.kurashiki.okayama.jp/soumu-hk>

「NPO法人わははネット」訪問調査報告

聞き手 櫃本（愛媛大学病院医療福祉支援センター） 福永（保健計画総合研究所）
語り手 横田さん（NPO法人わははネット事務局長）
調査日 2006年1月12日 11:00～12:30
調査箇所 NPO法人わははネット 坂出市白金町2-3-23

調査結果の概要

「香川の子育てを楽しく」をミッションとして、香川県全域を対象に活動を行っている団体である。自らの子育て経験から、子育て情報の不足を痛感して、当事者自身から情報発信をしたいという思いから、子育て情報誌作成に取り組んだことがきっかけとなった。それを介して、情報が不十分で悩んでいるサークルの多さを実感し、活動の拡大と、相談できる場の確保へと展開した。広場事業など、直接サポートに支援に関わる「生活支援」の中で、多くの立場の方との連携が始まり、現在のような活動へと発展した。運営費は無料で配布する情報誌の広告料が主であり、その他補助金や広場事業による収入によるものであるが、やはり経費不足が大きな課題となっている。会員の多くは子育てが済むと収入の得られる仕事に就き脱会していき、継続的な人材育成ができないことも課題となっている。活動継続の工夫として、目的の共有を重視しており、会員間はもちろん、支援してくれる行政や医療・福祉関係者など専門家と、日常的にはメーリングリストを活用し、一方で定期的な話し合いの場を設け、しばしば目的を再確認し互いの情報の共有化を図っている。行政との上下関係のないパートナーシップを求めており、共同できるための環境整備を期待している。

活動ミッション

ミッションは、「香川の子育てを楽しく」であり、地域性にこだわり、楽しく互いのネットワークを大切にすることとし、「わはは」を笑い声の「わはは」と、母親同士のネットワークで「輪母」の両方のかげ言葉として命名された。この考えが会員間で共有されるよう、加入時はもちろんのことミーティング等やメーリングリストの活用を通じて、適宜、場や機会を持っている。

活動状況

会員数は45名で、その内6名が全体の企画・運営に関わっている。会員の募集方法は情報誌、ホームページを活用しているが、活動のもう一つの柱となっている広場事業等を通じての「口コミ」が主となっている。日常的活動に参加している行政担当者や医師等医療関係者など60名近いバックアップ者があり、メーリングリストを通じて日頃の情報交換を行うと共に、年に2回程度集まってディスカッションを行っている。

運営経費の確保は、当初は情報誌の販売による収入が中心だったが、現在は部数もある程度出るようになり（年間約10万部）、地域で子育て情報誌として認知されるようになってからは広告費がメインとなり、今は情報誌を無料で配布するようになった。その他集いの広場事業や、公費補助金などで運営している。補助金・助成金の確保には、NPO担当から情報提供を受けることがあるが、母子保健行政関係者からの紹介はなく、スタッフがアンテナを張って情報収

集を図り自主的に獲得している状況である。

会員間の連絡及びコミュニケーション方法としては、ミーティングを週1回行い、普段はメーリングリストをツールとして活用している。そのためメールの受送信が可能であることを会員の条件としている。活動地域については、当初の目的がサークルの情報ネットワーク作りであったため、県下全域に及んでいる。活動の支援対象は、0～3歳児のいる家庭で、活動頻度は月～金にわたっており、土日はイベント開催にあてている。

他のNPOとの連携は積極的に行いたい、今のところ子育て関係が中心であり、今後は障害児支援団体等とのかかわり重視したい。また老人ホームとの交流など他の分野との連携も検討している。

活動内容

活動計画を作成し、それに基づいて以下のような各事業等に取り組んでいる。

- 1) 常設の親子のあそび場「わはは・ひろば」の運営
- 2) 香川の子育て情報誌「おやこ DEわはは」を編集・発行
無料配布（年間25000部×4 1000000部）
中央から来る情報ではなく地域に密着した情報をママの視点で企画・取材・編集
- 3) 携帯メール配信サービス「わははメール」
3000世帯（週に一回更新 自動配信）
<http://e088.jp>へ携帯からアクセス・登録すれば無料で県内の子育て情報サービス提供
- 4) 香川の子育て応援サイト「おやこDEわはは」ホームページ
<http://www.npo-wahaha.net/index.html>メールマガジン「メルマガDEわはは」発行
<http://www.npo-wahaha.net/mm.html>（登録画面）
香川県内の子育てに関する様々な情報をオンタイムで流したり、また、子育て相談室やお母さんの憩いの場となる掲示板やチャットを設け、子育ての悩みや友達作りの機会を提供
相談メールは専門家に依頼し試行的に実施（3月一ヶ月だけで350件 今後の対応を検討中）
- 5) 香川のママのネットワーク作り
県内約100の育児サークルを始め、幼稚園・保育園・地域子育て支援センター・小児科・産婦人科等の子育て当事者と支援する団体をネットワークした「かがわ子育てネットワークZOO」の代表・事務局として様々な角度から本当のニーズにあった子育て支援を共に考え提案
- 6) 子育て家族向けイベント開催
「小学生のための手作り遊び教室（月1回）」や「転勤家族のウェルカムパーティー」等を企画主催、他機関と連携し「子育てフェスティバル」や「いいお産の日」などを開催
子育てママと行政のパイプ役として、子育てを応援！
子育て支援関係機関と常に連携をとり、子育て当事者が本当に必要なニーズを情報提供
- 7) FMマリノ「マリノDEわはは」
毎週金曜日17:40から、毎月1回NHK高松放送で子育てコーナー担当など、さまざまな角度から子育て情報の発信
- 8) 調査研究
厚生労働省委託研究「ITを活用した子育て支援（香大で携帯電話活用研究）ガイドライン作成
その他研究に積極的にかかわり調査協力

9) 委員会活動

県や市の子育て委員会や男女共同参画に関する委員会に参画

活動してよかったこと

以下のような主にQOLの観点からのメリットが大きい。

- 1) 家に引きこもらず活動的になる
- 2) 親が勉強できる機会を積極的に確保・斡旋できる
- 3) 普通では関われない分野を経験することができる
- 4) いろんな人たちとの出会いが増えた
- 5) 子育て満足度が上がった

子育てで不安や一人悩んでいることが少なくなった

子育てしている生活そのものに張り・生きがいがあった

活動継続への工夫

継続のためにしている工夫は、ハウレンソウの徹底を重視し、面談やミーティングにより、目的や方針等の確認を定期的継続的に行うなどして、ミッションの確認と役割分担・責任の明確化、そして一人に負担をかけすぎない配慮をしている。継続に関して感じている課題は、育児休暇中の参加に留まり、子供が大きくなると、収入を得るための仕事につくためにやめていくケースが多いことである。またNPOとしての収入の問題があり、会員が地域で自立できる報酬が支払えないため、せつかくスタッフが育っても抜けていき、スタッフの入れ替えが多く、人材育成に限りがある。NPOとしてある程度の賃金保証ができるよう検討していかなければならないが、行政や民間からの支援をどう拡大していくか重大課題がある。

活動を継続していく上でも、第三者の評価する仕組みの必要性は感じているが、経理面等法律上の監査に留まり、自己評価としてそれぞれ個人目標を設定し面接等による人事評価などで対応している。関係者からの助言はできるだけいただくようにしているが、今後コンサルタントの支援を検討したい。

行政との関わり

県行政からは情報や助成金、イベント等での活動の場の提供などの支援があり、共同で事業を実施することもある。市行政からは、広場事業を通じての協力など支援を受けているが、範囲は限られており県からの支援に比べ市との関わりが難しい状況がある。これまで地域の資源として有効に活用しようとする姿勢に乏しく、特別な便宜を図るような対応はなかったが、市としてのこれまでの活動の行きづまりを少しは感じてくれているためか、最近は多少関心を持ってくれ少し兆しは見えってきた感がある。

行政と関わるようになったのは、NPOの方から声をかけきっかけをつくった。行政との協働のためにしている工夫として、メーリングリストで情報の共有化を図り、足しげくスタッフが行政に通ったり、委員として行政の会に加わるなどNPO側から積極的に接点を持つようにしているが、行政側から出かけてきてもらうことは少ない。行政との協働に関して感じている課題として、行政からのアプローチが乏しく、提案はNPO側からで行政からは少ないなどが挙げられる。

今後行政からの支援として期待するのは、やはり第一は助成金等財政的支援であり、その他情報提供、各種委員会や研修会への参加（意見聴取 情報提供）、「活動の場」（広場等）確保の支援などがある。

行政とNPOの共同事業の中で互いの交流は進みつつあるが、上下関係がまだ存在しているように感じている。財政的支援や意見聴取に留まらず、子育て支援を通じたまちづくりを共に進める「パートナー」とし関係を深め、協働事業や頻繁な話し合いの場を作る工夫（環境整備）を期待したい。

*環境整備・・・地域情報の積極的な収集と還元、地域資源のネットワーク化など、地域に根付いた活動が可能となるようなマネジメント。

今後の行政とNPOの協働について、行政に提言することとして、NPOは活動が活発になれば、それだけ忙しくまた財政的にも厳しくなる。その点を理解し、行政や専門家の立場ではなく、NPOの立場を理解して、財政的や時間的な考慮の元協働体制を推進して欲しいなど期待が大きい。

調査者の感想

介護分野でよく見られる保健福祉サービスの請負から始まったNPOではなく、あくまで子育ての情報発信をねらいにスタートしたことが、活動の広がりや地域貢献度、継続性の原動力になっていると考えられた。既存の子育て組織のネットワーク化や情報誌発行、またメーリングリストなどITを生活情報に活用するなど、日常生活における地域や住民の本来持つ力を引き出す（エンパワメント）取り組みには、今後全てのNPOが目指すべき方向性が示されている。身近なサービスの受け皿（安上がりの?!）がNPOの主事業のように誤解されている中で、住民自身がまちづくりに参画するNPOの本来の役割が担われている姿に、きわめて心強く感じられた。

活動計画だけでなく、そもそものNPOの目的共有に、ミーティングやメーリングリストを活用して継続して力点を置いていることも、組織運営として成功しているポイントだと思われる。

子育て支援を目的としたNPOが、地域への社会貢献を担うと共に、NPOの会員自体が忙しいながらもエンパワメントされ、地域資源間のエンパワメントサイクルが回っており、人や金がない「ピンチ」を「チャンス」に切り替える大きなヒントが含まれていることも理解できた。

このNPOの特性から子育てが終わると会員が退会していく傾向が否めず、継続性では難しい点もあるが、もう少し賃金の点等が改善されれば、会員が地域で働ける場として位置づけられ、地域の資源としてさらに機能強化を図っていくことが可能だとも考えられた。

地方分権化が強調される中、このような組織をより有効に活用できる行政の関わりが期待されており、現状ではまだ過渡期にあるようだが、行政の都合ではなく、住民役の下で、ヘルспロモーションの観点を重視した、行政がNPOに積極的に関わり協働していく必要性を痛感した。

団体連絡先

<団体名 NPO法人わははネット>

【代表者】 中橋恵美子 氏

【連絡先】 TEL 0877-44-9055 FAX 0877-44-9066

【メール】 info@npo-wahaha.net

【所在地】 〒762-0042 坂出市白金町2-3-23

【ホームページ】 <http://www.npo-wahaha.net/>

「地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会」訪問調査報告

聞き手 糸数公（沖縄県北部福祉保健所） 国吉秀樹（沖縄県中部福祉保健所）
語り手 高山静子さん

調査結果の概要

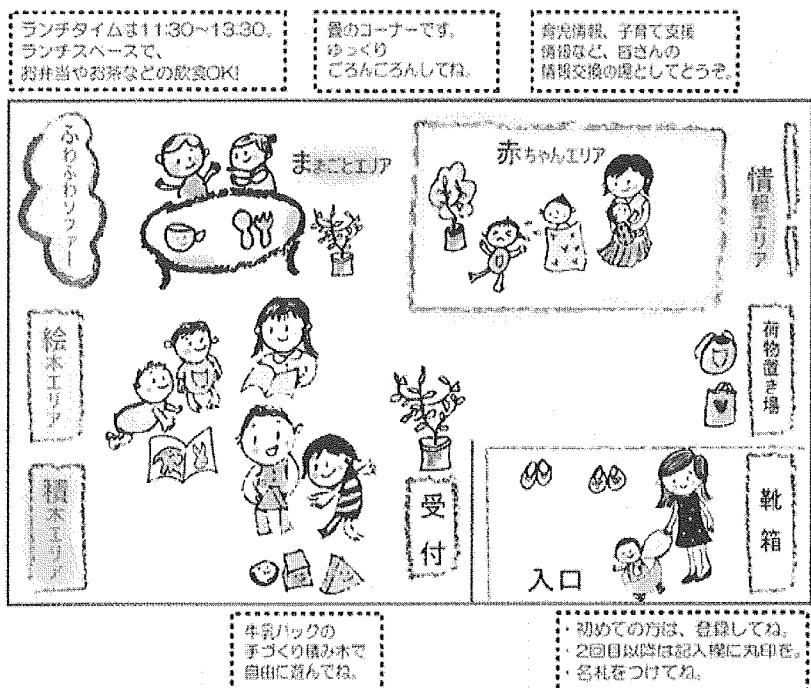
福岡市内でお母さんたちに日常的な「居場所」を提供することを目指したサロン活動を行っているグループで、拠点となる子育てサロンに集まった人がそれぞれの校区に持ち帰って広げられるような運営の支援にも力を入れている。行政からは保健所の会議室をサロン専用スペースとすることや、つどいの広場事業を受託するなどで支援を受けており、公設民営型の活動を展開している。広場事業を拡大する市の方針と相まって、サロン活動も市内にどんどん広がっている状況である。今後は、活動から拾い上げた母親達のニーズに対して、行政と協働して対策を考えていく必要性を感じている。

ミッションと活動内容

会の活動目的は、まち全体が、子どもが健やかに育ち、人と人が出会えるソフト面・ハード面ともにあたたかいまちをつくることである。以前は、市内に児童館が1つしかないなど、子育てをする環境に恵まれていないと感じたことも、このような思いを持つきっかけになっている。サロンは、乳幼児親子の安心できる居場所であるとともに、地域全体の子育て環境を変えるための、きっかけづくりの場と位置づけている。また、子育ては毎日のことなので、月1回程度のイベント的なものでなく日常利用できる居場所を提供することをねらっている。

子育てサロンに集った人がそれぞれの校区に持ち帰って広げる（「ひだまり菌のように拡大する」という表現を用いていた）という方針であり、したがってそれぞれの広場事業の運営支援もマニュアル化している。

活動内容は、サロン活動が中心、特にプログラムは用意されていないが、保健センター会議室を改築して、情報エリア、ままごとエリア、赤ちゃんエリア、絵本エリアなどを設けている。開館日は日曜～金曜日（休館日は土曜、最終月曜日、年末年始）で、日曜日には父親が子どもを連れてくる姿も見られるという。開設日には保健所前のスペースにベビーカーがずらりと並んでいる。スタッフは常時サロン内にいて、



親が気軽に相談をすることができるように配慮を行っている。そして対応する際には、「当事者の力量形成」を目的においた専門的な支援を行っている。

運営

活動の拠点は、福岡市城南区保健福祉センター内2階の会議室（約80平米 一室）で、予約も必要なく無料で利用できる。無料で利用にこだわっているのは、幼稚園で常設サロンを運営していた際に、経営状況が厳しく利用料を有料化（100円）したら、育児不安を抱えるハイリスクの母親が来なくなってしまった経験をしたからだそうだ。現在の運営資金は市の「つどいの広場」事業の委託を受けている。職員は、22名のひろばスタッフが交代で対応し常時2名、その内訳は一日スタッフ1名（有資格者）と短時間スタッフ3名（10時—13時、12時—14時、14時—16時）で構成されている。また、運営スタッフが5名いる。活動区域は福岡市城南区で子育て中の親子としているが、入れ替わりも激しく現在は5000組が登録、平日は約40組、日祝日は約20組が利用している。スタッフの会議を月1回開催し、気になる親子については申し送りノートで情報提供している。また、行政関係者との連絡会議も毎月開催している。

設立依頼の経緯

平成10年 社会教育課主催「子育て支援者養成講座」開催。講座終了後活動開始

平成11年 公民館で子育てサロン事業を運営する際に市から10万の資金助成

平成12年～ 市内全公民館で子育てサロン事業が拡大。その運営を支援

平成13年～ 幼稚園内常設サロンを設置するも、資金難のため2年で閉鎖

平成15年～ おもちゃとともに保健所内に移動してサロン継続（雇上げ職員に）

平成16年10月より「城南子どもプラザ」が福岡市より委託を受ける。

（任意団体のまま運営団体に応募しプレゼンして審査会で承認）

現在も運営スタッフとして活動している高山静子さんが当初から関わり、幼稚園内の常設サロンを開くも（民設民営型）運営資金不足のため2年で閉鎖。その後保健所の雇上げ職員（保育士）となって継続させた（公設公営型）後、任意団体として市のつどいの広場事業の運営団体に応募して委託を受けることが決定し、現在の公設民営型のスタイルに落ち着いている。市の方針としてサロンを全校区に拡大するので、他のサロンの運営支援にも積極的に関わっている。

活動継続の工夫

活動を継続させるために、自らの組織を肥大化させず、サロン活動を他に拡大させていくことに主眼を置いている。「組織は小さく、フットワークは軽く」をモットーにしている。また、子育て支援は収益性がないので、法人格の取得などは考えていないという。現在、市内にはサロンが広がってきており、活動を継続した効果を実感できている。また、ひろばスタッフとして関わったり、ホームページ作成や日曜大工で台所セットを作るなど、参加者自身がボランティア的な働きができていることも参加者が「お客さん化」させない要因と思われる。中心的人物の熱意とリーダーシップが、他の会員たちをひきつけていると思われる。

他の団体との関わり

「子育てサロンネットワーク」を開設している。対象は、全国のサロン、つどいの広場、フリースペース開設者などで、メーリングリストでの情報交換や開設に必要な情報提供を行っている。

行政との関わり

行政との関わりでは、事業の委託を受けたり、場所（保健所会議室）も借りているため、市の支援を受ける形になっている。また、市の保健師は事業で出会った子育て不安の強い人にサロンのパンフを配っている。その他にも、行政から支援を受けたことを以下のような形でホームページ等に掲載している。

- 講座の開催や運営に関して相談にのってもらい、アドバイスをもらったこと
- 助成金情報を郵送してもらった
- 研修情報などを郵送やFAXで知らせてもらった
- 市民の主催する講座に参加してもらった（他の職員を誘ってもらった）
- 愚痴を聞いてもらった
- 施設設計で意見を取り入れてもらった
- 「ほんとにありがたい」と活動への感謝を言葉にして伝えてもらった
- 来場者への生命・安全にかかわることを文書で提案したら対応してもらった

現在でも、毎月運営委員会で行政と話し合う場を確保している。

公設民営型で活動を行っているが、行政が直営する形に比べると、経費は節減され、地域との関係では連携がとりやすく、利用者に対してはニーズに合致した仲間的な支援が可能になるなどのメリットがあると指摘している。

行政に求めたいこと

事業をNPO等に委託する場合、団体を専門性で選べばニーズに即した質の高い支援ができるようになり、住民の力量形成につながる可能性もあるとしている。しかしその場合は団体との相互関係が必要になるので、行政側の担当者は窓口になり、時には聞き役になる必要もあると述べている。

行政のNPOとの協働は、それぞれが責任を果たしてこそ成立するものと考えている。行政からは支援も多く受けているが、姿勢の差、認識のずれを感じることもある。子育て支援に関しては、NPOの活動から拾い上げられるニーズもあると思うが、それがうまく行政施策に生かされていない印象がある。NPOの仕事は「好きでやっていること」と思われているのかもしれない。ニーズを形にするための戦略について、一緒に話し合う必要があると考えている。そのためにも政策形成に関われる保健師には、専門性を発揮でき、ニーズを拾い上げるための感度良いアンテナが求められている。

関連イラスト

ひだまりの会での訪問調査に関連して、巻末に行政とNPO等との協働に関するイラスト「溺れる母親とビーチの監視員の話」を掲載しているので参照されたい。

団体連絡先

<団体名 地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会>

【連絡先】FAX 092-865-9012

E-mail:pf6s-tkym@asahi-net.or.jp

【活動場所】城南区子どもプラザ（福岡市城南保健福祉センター2階）

【ホームページ】http://www.geocities.jp/hidamarino_kai

まちの保健室「イコイバ」訪問調査報告

- 聞き手 日隈 桂子（大分県玖珠町保健師）
久佐賀真理（九州看護福祉大学地域看護学）
- 語り手 田上 民子さん（まちの保健室運営委員長）
杉田 智彦さん（九州看護福祉大学4年）
永田 栄子さん（熊本県有明保健所保健予防課）
與田千枝子さん（同上）
藤森 由美さん（玉名市保健師）
前垣 千春さん（玉名市保健師）

調査結果の概要

「有明地域の子どもや若者が他者との関わりの中で自分を見つめ直し、これからは思いを馳せる場所」を目指して、平成15年から始まった居場所活動である。子どもや若者が主役という大原則の下、大学のピア・カウンセリングサークルや看護協会有明支部、そして行政の三者が核になり市民の巻き込みを目指す協働活動の場である。活動内容は青少年向けの相談・イベント・学習会が中心で、組織の特徴としては、若者の弱点である活動寿命の短さを地域で暮らす看護職が支え、関係づくりの難しい思春期の人々との橋渡しを大学生ピアが担う、素人の危うさを専門職が支え、ボランティア活動のもろさを行政が支えるという、立場・年齢の異なる人たちの相補性に支えられた地域貢献の協働活動にある。行政も協力団体の一つという位置づけで、行政にしかできない活動の調整役を担っている。

ミッションと活動方法・内容

活動開始のきっかけは、有明保健所の第四次保健医療計画であった。当時、思春期の人々の保健問題が増加したことを受け、その予防を重点課題として取り上げたもので、その具体的な事業の一つとして「まちの保健室活動」が企画された。3年間の活動を通じて定着してきたミッション・活動方法・内容は以下の通りである。

ミッションは「変化の大きい思春期の人々の」、

1. 健康や生活上の問題の予防、根本的解決に役立つ活動を行う。
2. 能力・社会性・豊かな人間性・自信・助け合いの心・健やかな体を育む。
3. 環境への働きかけや彼等を取り巻く地域のおとなたちの理解を培う。
4. 主体性を尊重し、彼等の活動への企画・実施・評価への参画を活動の基盤とする。

方法は、

1. 街中の空き店舗を利用し、そこを拠点にさまざまな活動を生み出している。
2. 幅広い世代・青少年に関わりのある多様な立場の人々による運営委員会や幹事会を中心に、若者達の活動が協議・支援されている。
3. 若者（大学生等）と看護専門職が日常的な協働活動を行っている。

活動内容は、

1. 平日の午後4時～8時にイコイバを開所し、学校帰りの若者たちの気楽な立ち寄り場の提供。（長期休暇は別日程）
2. 月単位で行われる行事（テーマを決めて若者達が語り合うオナラティブ会、社会で活躍

している人から学校で学べないことを学ぶ学校イコイバ、世代を超えた人々が一つのテーマで意見交換をするライフスキル研究会等）や、年に一度のイベント（地域の高校生を対象にした大学生企画のティーンエイジャーの集い、クリスマス、卒業パーティー）の開催。

3. 専門職と協働で行う地域の中学校や高校での性教育や喫煙防止教育の出前講座、エイズ・薬物キャンペーン等。

運営

人的パワーは、地元の大学生、看護協会会員、行政保健師が中心で、全員がボランティアである。今後市民の参加を呼びかけていく予定。平成17年度の活動ボランティアは、若者（大学生および地元の若者）34名、看護系専門職（看護協会会員、市町村保健師、保健所保健師）が78名であった。今後、市民の参加を呼びかけていく予定。

経済的パワーは、外部の助成金、看護協会支部や地元医師会・一般市民からの寄付、大学から支援で、年間総活動費は約100万円程度である。主な支出項目は、家賃や光熱水費等のイコイバ維持費の他にイベント経費、大学生の研修・活動費、毎年発行する報告書代等で、一定した収入が無いために経済基盤をどう作るかが今後の課題としてあげられていた。

組織は、保健所を事務局とする運営委員会（年2回）を頂点に、幹事会（2月1回）、若者と専門職の合同スタッフ会議（年2回）、若者だけのスタッフ会議（週1回）等がある。外部団体や組織との連絡調整は保健所が担い、有明地域医師会の思春期部会や警察・教育委員会関係も活動に協力している。

設立からの経緯（行政との協働活動関連のみ）

- 2003年 1月 ・玉名地域振興局(有明保健所)内に「まちの保健室」プロジェクトチーム編成
・熊本県看護協会有明支部の体制作りと熊本県看護協会へモデル事業実施要望書提出
・有明地域保健医療福祉連絡協議会小児小委員会で事業説明、協力依頼、
- 2月 ・店舗賃貸契約、内装整備開始
- 3月 ・第一回スタッフ会議にて、看護協会員及び大学への事業概要説明、運営方法の検討
・有明地域保健医療福祉連絡協議会小児委員会思春期保健部会にて意見交換と抄読会
- 4月 ・有明保健所第四次保健医療計画スタート
- 5月 ・第二回スタッフ会議(以降学生も参加)にて運営や役割分担を協議、19日開所
- 6月 ・第三回合同スタッフ会議にて、ピア活動、ボランティア研修等について協議
- 8月 ・ピアカウンセラーの養成をかねた大学生による初イベント
「ティーンエイジャーの集い」
- 9月 ・第四回合同スタッフ会議で思春期フォーラムについて協議、中間評価実施
- 11月 ・思春期フォーラム開催
- 1月 ・第五回合同スタッフ会議にて年間の事業評価実施
- 3月 ・第六回合同スタッフ会議にて次年度の実施について協議
・まちの保健室「イコイバ」活動報告書作成 「イコイバストーリー第一話」
- 2004年 5月 ・イコイバ関係の保健師・助産師・学生による玉名中学校性教育出前講座
- 2月 ・まちの保健室「イコイバ」活動報告書作成 「イコイバストーリー第二話」

(※この年は合同スタッフ会議はなし)

- 2005年 5月 ・第一回合同スタッフ会議 (ボランティア交流会)
- 7月 ・エイズ写真展inイコイバ
- 12月 ・エイズデイinイコイバ
- 2月 ・荒尾第二中学校性教育出前講座 (保健師と学生の協働)
- ・玉名中学校喫煙防止教育 ♪ (保健師と学生の協働)
- ・玉名中学校性教育 ♪ (保健師・助産師・学生の協働)
- 3月 ・ピアスタッフ研修 「再評価カウンセリング」 「青年期の心と病」

活動実績 イコイバ訪問者数

	中・高生	大学生	一般	ピアスタッフ	専門職スタッフ
2003年	4 2 0		2 3 3	9 1 9	3 2 4
2004年	3 7 8		3 3 0	1 2 7 2	1 7 6
2005年	2 7 2	1 9 5	1 7 5	1 2 0 2	2 6 5

行政との関わりと今後の課題

この活動は行政(県保健所)の働きかけで始まった活動であるため、複数の団体の協働活動の連絡・調整や対外的な窓口等、保健所は扇の要として中心的な役割を果たしていた。思春期問題の特性として、現状把握や問題解決には多様な公的機関が関係する。よって保健所の存在無くしては活動は出来ないとのことで、今後、保健所の統廃合や体制の縮小化が進んでも、この活動に保健所はなんらかの支援をしていくと思われる。

活動3年目の今年は中間評価の年で、保健室の利用者が少ないこと、市町村の役割が希薄なこと、一般市民の参加が少ないこと、運営資金の見通しが無いこと等、活動方法や運営方法の修正が迫られていた。若者という狭い年齢層を対象にした活動は市民の中に思春期問題への理解が無いと活動も理解されない。「イコイバに行くような子どもになってほしくない」(学校関係者)「利用者が少ないのに部屋を毎日開ける必要があるのか」という声は常にあるようだ。子どもや若者は、「いつも元気であってほしい。居場所を作って目的無く時間を過ごす等、もつてのほか」という考えは有明地域にもあり、イコイバに対する厳しい目もあるようだ。これら乗り越えこの活動を維持発展させるには、思春期問題を個人の問題とせず社会の問題、おとなたち自身の問題ととらえられるような啓発も必要で、そこには行政の政策的な関与も期待される。有明では教育委員会との関係作り等も保健所が担っていた。

しかし、多くの難しさを抱えながらも、行政・看護協会・大学という複数の組織の人々が、運営に共に悩み、それぞれの立場で今後の進路を一生懸命模索していた。何よりこの活動での行政はチームの一員で、それ以上でもなくそれ以下でもない。異なる特技を持つ人たちが同じテーブルでそれぞれにアイデアを出し合い、先の見えない状況の中で活路を求め自分に出来ることを模索していた。楽観的だが、その姿が、先に数値目標を設定しそこに到達するように周囲を巻き込んでいくこれまでの行政とは異なる姿を見たような気がする。

イコイバ

木枯らしが舞う夕暮れの駅通り ガラス越しに見る灯りと人影 ちょっと冷たい手を温めて帰ろうかな。
ドアを開け、一文字に閉じて歩いてきた口元をゆるめ、おもむろに笑顔が現れる。やっと、自分らしい自分を出せる場、それがイコイバ。ちょっと弱い私は、こういう場がうれしい。こういう私のつぶやきを、高校生の皆にも知ってほしい。

(Y保健師の詩) 17年度まちの保健室「イコイバ」活動報告より

インタビューをした感想

インタビューは、駅前通りにある「イコイバ」で実施した。会長である若者（大学生）との聞き取りで開始したが、まもなく支援者である看護協会支部長「まちの保健室運営委員長」や、有明保健所・玉名市の保健師、そして、九州看護福祉大学教員の参加があり、これまでの活動を振り返りながらお互いの役割を再認識するとともに、今後の課題について語られた。やがて、休みの日にもかかわらず大学生や卒業生が次々に立ち寄ってきて、自分自身の近況報告や自分より若い世代への支援や関わりについての話題となったが、専門職である支援者たちも互いにセカンドネーム等で呼び合い、全く平等の立場で聴いていた。

若者たちは、当初は受動的に支援を受ける立場での参加であったと思われるが、多くの組織や市民ボランティアの支援を受ける中で、役割を持った主体的な関わり方を学び、自ら他の人々へ発信するなど、能動的に支援する側へと移行している様子が伺えた。一方、このイコイバの支援者たちも同様に、人生の先輩として、また専門家として、所属する組織や機関を有効的に活用しながら理解者を増やすなど、ひとりひとりが、若者を理解し、具体的な手法で積極的に関わりを持とうとしていた。

この団体は組織というより多様な世代や立場の人々による協働活動で、彼らの所属する地域の組織（学校・病院・役所）の理解に支えられて継続しており、可能性も持つ活動に見えた。今後は、地域住民へこの活動の輪が広がるような、既存の組織・団体等へのPRが必要と思われる。

団体連絡先

<団体名 まちの保健室「イコイバ」>

【連絡先】 TEL 0968 - 72 - 1147

〒865-0042

熊本県玉名市岩崎1004-1 有明保健所内

まちの保健室「イコイバ事務局」

付

(NPOと行政の協働に関して)